



平成17年12月期

中間決算短信（連結）

平成17年8月31日

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL http://www.danto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 市川 恵康

中間決算取締役会開催日 平成17年8月31日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 4795 - 5000

1. 17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	5,280	(5.9)	572	(-)	204	(-)
16年6月中間期	5,609	(2.8)	619	(-)	162	(-)
16年12月期	11,590		1,047		73	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	1,219	(-)	40.87	-
16年6月中間期	195	(-)	6.54	-
16年12月期	639		21.02	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 0百万円 16年6月中間期 0百万円 16年12月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 29,832,314株 16年6月中間期 29,872,944株 16年12月期 29,863,963株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	39,201	20,786	53.0	696.90
16年6月中間期	41,156	21,393	52.0	716.28
16年12月期	41,373	21,829	52.8	731.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 29,826,778株 16年6月中間期 29,866,798株 16年12月期 29,842,260株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	272	3,366	1,455	8,020
16年6月中間期	764	573	355	7,641
16年12月期	154	4,602	31	12,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,300	510	1,560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

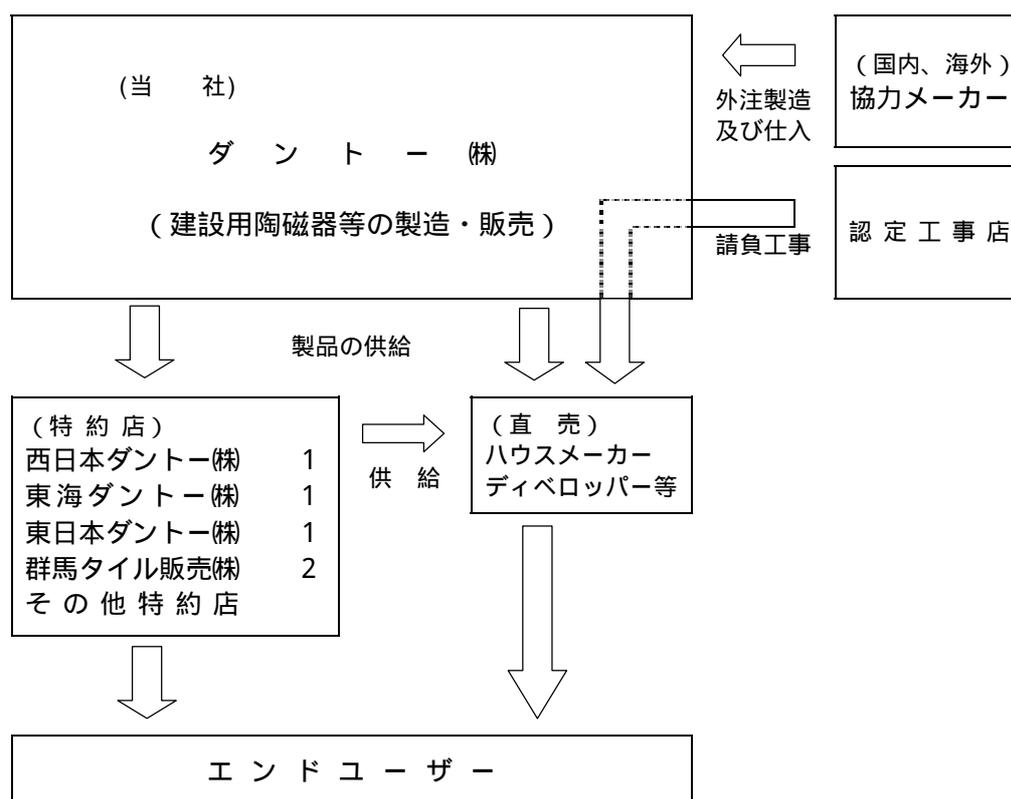
当社グループ（当社、子会社3社及び関連会社1社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

建設用陶磁器とその関連製品

当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品（タイル施工用材料等）を生産（外注生産を含む）し、全国の特約店等に販売しております。また、ハウスメーカー等への材料直接販売及び材工一括受注も併せて行っております。各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（備考）

- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来120年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり

2. お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配分につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、6年連続営業赤字の責任を痛感し、先ず、「営業赤字からの脱却」を旗頭にグループ社員全員、一丸となって立ち向かう覚悟であります。

しかしながら、当社グループを取り巻くマーケットは今後も継続して厳しく、依然生き残りをかけた厳しいコスト競争を強いられる環境にあります。そこで、これまでのような営業側面からの改革のみではこの営業赤字から脱却することは難しいとの認識のもと、抜本的なコスト構造改革を実施することで、スリム化による徹底的な低コスト体質の実現及び安定した営業黒字体質の構築を目指した改革推進プロジェクトの発足を決定いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

業務執行については、迅速に且つ、責任を持った意思決定を行うため、社長直轄の改革推進プロジェクトを発足し、取締役会決定方針の指示及び業務執行部長よりの業務提案を審議し、業務方針を決定していくことといたしました。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、3月期決算会社の決算発表においても増収増益企業が相次ぎ、特定の業種のみ的好況感から広がりを持った業種に景気拡大が進み、やっと踊り場を抜け出し、緩やかながら確実な景気回復を感じさせるところであります。

タイル業界におきましても、ようやく底止まり感は認められるものの、落ち込んだ物量に加え、東南アジアを中心とした輸入品の低価格化が市場に定着し、生き残りを掛けた厳しいコスト競争を強いられ、まだまだ予断を許さぬバトル競争を繰り広げているところであります。

このような環境下、当社グループにおきましては、創業120周年を迎え、記念すべき節目の年に代表取締役社長に就任し、身の引き締まる思いで経営改革に取り組んでいるところであります。就任と同時に、マーケット重視の大幅な組織改革を断行し、また、士気の高揚、経営のスピードを加速させるため大幅な権限委譲を行うなど矢継ぎ早に施策を打ち出し実行に移して参りました。

このような中での中間業績につきましては、連結売上高にあっては前中間期に対し約6%減の52億8千万円（前年同期56億9百万円）、営業損失につきましては前中間期に対し約8%改善の5億7千2百万円（前年同期6億1千9百万円）と回復基調への変化が生じ始めているところであります。

余資運用におきましては、前中間期に比べ約17%減となりましたが金融収支3億7千3百万円（前年同期4億4千7百万円）を計上することができました。

これらの結果、経常損失は2億4百万円（前年同期1億6千2百万円）となりました。

また、今年1月に投資したファンドを値ごろ感より売却した結果、4億5千1百万円を特別利益に計上いたしました。

なお、堅実をモットーに、難しいマーケット環境、複雑な金融商品に即応するべく、専門家と「投資顧問契約」を締結し、適切なアドバイスを受け、堅実な余資運用体制を整えております。

一方、長引く営業赤字と今後の経営見通しから、税効果会計において計上している繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、全額取崩しいたしました。取崩した14億5千1百万円を法人税等調整額に計上したことにより、中間純損失は12億1千9百万円となりました。

通期の見通し

通期におきましては、当社グループを取り巻くマーケットは今後も継続して厳しく、依然生き残りをかけた厳しいコスト競争を強いられる環境にあります。そこで、これまでのような営業側面からの改革のみではこの営業赤字から脱却することは難しいとの認識のもと、抜本的なコスト構造改革を実施することで、スリム化による徹底的な低コスト体質の実現及び安定した営業黒字体質の構築を目指した改革推進プロジェクトの発足を決定いたしました。来期以降、確実に経営体質の改善を実現できるよう努力して参る所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高113億円、経常損失5億1千万円、当期純損失15億6千万円の予定であります。

なお、配当金につきましては、1株当たり10.0円（年間、期末のみ）とする予定であります。

(2) 財政状態

資産等の概況

当中間期末において総資産は、外国債券等の時価評価益計上等により有価証券及び投資有価証券が15億8千6百万円増加及び投資有価証券売却約定等に伴い未収入金が36億2千3百万円増加しましたが、投資有価証券の新規取得及び短期借入金の返済等もあり現金及び預金が44億4千2百万円の減少となりました。また、繰延税金資産の取崩24億8百万円により、前連結会計年度に比べ21億7千1百万円の減少となりました。

負債につきましては、デリバティブの時価評価による債務追加計上額3億3千5百万円等がありましたが、一方、短期借入金の返済10億円及び支払手形及び買掛金1億9千6百万円減少したこと等により10億5千3百万円の減少となりました。

株主資本は、外国債券等の時価評価益計上に伴い、その他有価証券評価差額金が6億4千2百万円増加しましたが、利益剰余金が16億7千8百万円減少した結果、10億4千3百万円の減少となりました。前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 (至平成17年6月30日)	前連結会計年度 自平成16年1月1日 (至平成16年12月31日)	増減()
総資産	39,201	41,373	2,171
株主資本	20,786	21,829	1,043
株主資本比率	53.0%	52.8%	0.2%
1株当たり株主資本	696円90銭	731円10銭	34円20銭

キャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動による資金の増加は、2億7千2百万円(前年同期7億6千4百万円の増加)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益2億4千7百万円から投資有価証券売却益4億5千4百万円、たな卸資産の増加額2億5千2百万円及び受取利息及び配当金2億4千8百万円等が減算されるものの、利息及び配当金の受取額4億4千4百万円、デリバティブ債務の増加額3億3千5百万円及び減価償却費2億9千万円等があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、33億6千6百万円(前年同期5億7千3百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出31億4千5百万円及び有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円があったこと等によります。

また、財務活動による資金の減少は、14億5千5百万円(前年同期3億5千5百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少額10億円及び配当金の支払額4億4千5百万円があったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ44億4千2百万円減少し、80億2千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 中 間	平成15年 期 末	平成16年 中 間	平成16年 期 末	平成17年 中 間
株主資本比率(%)	57.1	52.9	52.0	52.8	53.0
時価ベースの株主資本比率(%)	24.3	25.4	33.1	32.5	31.3
債務償還年数(年)	6.6	28.1	9.6	97.5	25.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	4.4	14.7	1.5	5.5

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年 6 月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年 6 月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	21,870	55.8	13,850	33.7	19,142	46.3
現 金 及 び 預 金	8,022		7,643		12,464	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,497		2,794		2,960	
有 価 証 券	3,912		-		-	
た な 卸 資 産	3,561		3,196		3,308	
繰 延 税 金 資 産	-		7		6	
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	9		-		-	
未 収 入 金	3,739		-		-	
そ の 他	142		223		417	
貸 倒 引 当 金	16		16		16	
固 定 資 産	17,331	44.2	27,305	66.3	22,231	53.7
有 形 固 定 資 産	4,428		4,679		4,587	
建 物 及 び 構 築 物	2,037		2,148		2,077	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,991		2,113		1,984	
工 具 器 具 及 び 備 品	133		149		135	
土 地	261		264		264	
建 設 仮 勘 定	4		2		125	
無 形 固 定 資 産	84		82		98	
ソ フ ト ウ ェ ア	69		67		82	
そ の 他	15		14		15	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,818		22,543		17,545	
投 資 有 価 証 券	12,583		19,509		14,909	
出 資	-		172		-	
繰 延 税 金 資 産	-		2,621		2,401	
そ の 他	254		284		255	
貸 倒 引 当 金	19		44		21	
資 産 合 計	39,201	100.0	41,156	100.0	41,373	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	14,837	37.8	16,010	38.9	15,857	38.3
支払手形及び買掛金	1,023		1,083		1,219	
短期借入金	12,000		12,600		13,000	
未払金	582		647		741	
デリバティブ債務	1,080		1,507		744	
その他	152		171		152	
固定負債	3,166	8.1	3,274	8.0	3,199	7.7
退職給付引当金	1,077		1,114		1,091	
預り保証金	2,002		2,140		2,087	
連結調整勘定	66		-		-	
その他	20		20		20	
負債合計	18,003	45.9	19,284	46.9	19,056	46.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	411	1.1	478	1.1	486	1.2
(資本の部)						
資本金	1,635	4.1	1,635	4.0	1,635	4.0
資本剰余金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
利益剰余金	20,011	51.1	20,855	50.6	21,690	52.4
その他有価証券評価差額金	792	2.0	1,048	2.5	1,435	3.5
自己株式	70	0.2	51	0.1	62	0.1
資本合計	20,786	53.0	21,393	52.0	21,829	52.8
負債・少数株主持分・資本合計	39,201	100.0	41,156	100.0	41,373	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	5,280	% 100.0	5,609	% 100.0	11,590	% 100.0
		売 上 原 価	3,984	75.4	4,290	76.5	8,803	75.9
		販売費及び一般管理費	1,869	35.4	1,938	34.6	3,835	33.1
		営業費用計	5,853	110.8	6,229	111.1	12,638	109.0
	営業利益(損失)	572	10.8	619	11.1	1,047	9.0	
	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	284		285		514	
		為替差益	148		132		0	
		デリバティブ利益	2		91		631	
		その他	30		29		48	
		営業外収益計	465	8.8	538	9.6	1,195	10.3
営業 外 費 用 の 部	支払利息	49		49		101		
	固定資産除却損等	14		6		56		
	貸倒引当金繰入額	5		6		14		
	その他	27		17		48		
営業外費用計	97	1.8	80	1.4	221	1.9		
経常利益(損失)	204	3.8	162	2.9	73	0.6		
特別 損 益 の 部	特別 利 益	投資有価証券売却益	451	8.5	-	-	1,255	10.8
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)			247	4.7	162	2.9	1,181	10.2
法人税、住民税及び事業税			10	0.2	27	0.5	48	0.4
法人税等調整額			1,451	27.5	3	0.1	475	4.1
少数株主利益			4	0.1	9	0.2	17	0.2
中間(当期)純利益(損失)			1,219	23.1	195	3.5	639	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1		1		1
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		1		1		1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		21,690		21,511		21,511
利益剰余金増加高 当期純利益	-	-	-	-	639	639
利益剰余金減少高 中間純損失 配当 役員賞与	1,219 447 12	1,678	195 448 12	655	- 448 12	460
利益剰余金中間期末(期末)残高		20,011		20,855		21,690

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		247	162	1,181
減価償却費		290	311	630
固定資産売却損		0	0	0
固定資産除却損		8	2	41
投資有価証券売却益		454	-	1,255
投資有価証券売却損		1	-	-
貸倒引当金の増減額(減少)		1	0	23
退職給付引当金の増減額(減少)		14	28	51
受取利息及び配当金		248	285	514
支払利息		49	49	101
為替差損益(差益)		148	132	0
出資金投資持分損益(利益)		-	11	-
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益)		11	-	11
売上債権の増減額(増加)		462	429	263
たな卸資産の増減額(増加)		252	70	182
仕入債務の増減額(減少)		203	119	255
未払消費税等の増減額(減少)		5	17	13
デリバティブ債務の増減額(減少)		335	245	517
預り保証金の増減額(減少)		85	77	129
役員賞与の支払額		12	12	12
その他		78	25	7
小 計		96	358	206
利息及び配当金の受取額		444	511	539
利息の支払額		49	51	103
法人税等の支払額		26	53	75
営業活動によるキャッシュ・フロー		272	764	154
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2	2	2
定期預金の払戻による収入		2	2	2
有形固定資産の取得による支出		214	563	749
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		9	11	30
無形固定資産の売却による収入		-	1	1
投資有価証券の取得による支出		3,145	-	2
投資有価証券の売却による収入		2	-	5,484
投資事業有限責任組合出資持分の増加による支出		-	-	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,366	573	4,602
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少)		1,000	100	500
配当金の支払額		445	445	447
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
その他		6	5	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,455	355	31
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	132	0
現金及び現金同等物の増減額(減少)		4,442	32	4,788
現金及び現金同等物の期首残高		12,462	7,673	7,673
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,020	7,641	12,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社（西日本ダントー(株)、東海ダントー(株)、東日本ダントー(株)）
全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1 社（群馬タイル販売(株)）については、中間連結純損益及び中間利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間連結貸借対照表については持分相当額を純額で、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 50 年

機械装置及び運搬具 4 ～ 13 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。

なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1億9百万円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	11,675 百万円	11,301 百万円	11,497 百万円

2.担保に供している資産

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有 価 証 券	3,912 百万円	- 百万円	- 百万円
建 物	22 百万円	12 百万円	11 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	20 百万円
投資有価証券	4,937 百万円	10,100 百万円	7,841 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産	277 百万円	301 百万円	608 百万円
無形固定資産	13 百万円	9 百万円	22 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	8,022 百万円	7,643 百万円	12,464 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	2 百万円	2 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物	8,020 百万円	7,641 百万円	12,462 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	72 百万円	106 百万円	102 百万円
減価償却累計額相当額	58 百万円	76 百万円	82 百万円
中間期末(期末)残高相当額	14 百万円	30 百万円	20 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	9 百万円	15 百万円	11 百万円
1 年 超	4 百万円	14 百万円	8 百万円
合 計	14 百万円	30 百万円	20 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6 百万円	9 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	6 百万円	9 百万円	18 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	4,383	4,317	9,039

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	1,085	1,274	2,545

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	5,150	97.5%	5,479	97.7%	11,329	97.7%
不動産賃貸		130	2.5%	130	2.3%	261	2.3%
計	国内	5,255	99.5%	5,577	99.4%	11,481	99.1%
	輸出	25	0.5%	32	0.6%	109	0.9%
	計	5,280	100.0%	5,609	100.0%	11,590	100.0%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	14,173 百万円	12,780 百万円	1,392 百万円
(2) その他	2,773 百万円	3,372 百万円	599 百万円
合 計	16,946 百万円	16,153 百万円	793 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	75 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	264 百万円

(前中間連結会計期間)(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	14,173 百万円	11,645 百万円	2,527 百万円
(2) その他	7,002 百万円	7,785 百万円	782 百万円
合 計	21,176 百万円	19,431 百万円	1,744 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	78 百万円
------------------	--------

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	14,173 百万円	11,478 百万円	2,694 百万円
(2) その他	2,773 百万円	3,078 百万円	304 百万円
合 計	16,946 百万円	14,556 百万円	2,390 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	76 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	274 百万円

8. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)(平成17年6月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	9,410	8,863	129	128
	合 計	-	-	129	128

(注)時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000	-	941	941
	合 計	-	-	941	941

(注)時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前中間連結会計期間)(平成16年6月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル(受取固定) 日本円(支払変動)	千ドル 113,000 -	千ドル 101,000 -	655	655
	為替予約取引 買 建 米 ド ル	9,617	8,639	391	391
	オプション取引 売 建 (オプション料)	4,028 (-)	- (-)	401	401
	売 建 米ドル・ブット (オプション料)	332 (2)	- (-)	0	1
合 計	-	-	1,449	1,446	

(注)時価の算定方法

1. デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の支払については、6ヶ月米ドルLIBORに連動しているため、契約額等の記載はしていません。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 50,000	-	58	58
	合 計	-	-	58	58

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	9,372	8,883	488	488
	合 計	-	-	488	488

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000	-	255	255
	合 計	-	-	255	255

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。